

II 用語の説明

(情報技術関連項目)

総世帯

二人以上の世帯と単身世帯を合わせたもの。

情報技術関連の機器・サービスの保有・利用状況

事業を営んでいる世帯で、事業用として保有・利用しているものは含めない。

インターネットが利用できる機器の保有

「インターネットが利用できる」機器とは、使用の有無に関係なく、本体にインターネットが利用できる機能が付いている機器や、本体につなげる接続機器を保有しているなどインターネットが利用できる機能がそろっているもの。

インターネットが利用できる機器

移動電話機（携帯電話・PHS）

機器から直接インターネットに接続可能な携帯電話・PHS。

テレビ

テレビでインターネットが利用できる接続機器を保有している場合。

その他

インターネット接続機能付テレビゲーム機など上記に当てはまらないもの。

インターネットを利用するための通信手段

電話機で直接利用するインターネット

i(L)モード、EZweb、Yahoo!ケータイなどで直接利用するインターネット。

xDSL回線（ADSLなど）

Digital Subscriber Line（デジタル加入者回線）、ADSL、SDSL、HDSL、VDSLなど。

光ファイバー回線

フレッツ光、ひかり one などの光ファイバー回線。

ケーブルテレビ回線

ケーブルテレビのケーブル（通信線）を使用する回線。

ISDN回線

Integrated Services Digital Network（総合デジタル通信網）、デジタル回線。

アナログ電話回線

一般加入電話回線。

その他

上記に当てはまらない、無線インターネット、衛星インターネットなど。

今月（調査月）1か月間のインターネットの利用状況

図書館やインターネットカフェなど自宅以外で利用した場合も含み、使用機器はインターネット接続機能付きであれば問わない。

電子マネー等関連の利用状況

この調査での電子マネーとは、以下のカード等に現金に相当する貨幣価値を移し替えたもの。Edy、Suica、Icoca、PASMOなどのICカード型、おサイフケータイなどの携帯電話型、WebMoney、BitCash、クオカードなどのプリペイド型など。

なお、クレジットカード、デビットカード、ポストペイによる支払や、バスカードなどの特定の商品・サービスを購入する際に使用するプリペイドカードでの支払は含まない。

(支出関連項目)

総世帯

二人以上の世帯と単身世帯を合わせたもの。

[通信・放送受信]

移動電話 (携帯電話・PHS) 使用料

携帯電話、PHSの基本使用料及び通話料、オプションサービスの利用料。携帯電話・PHS用プリペイドカードを含む。

固定電話使用料

固定電話の基本使用料及び通話料、電報料、ケーブルテレビ電話使用料、定額制以外のインターネット通信料、フレッツI SDN (定額制) 以外のI SDN利用料など。

電話工事代、施設設置負担金、電話移転料、テレホンカード代及び公衆電話代は除く。

インターネット接続料 (プロバイダー料と通信料)

プロバイダー料と定額制通信料のセット契約をしている場合。ADSL、フレッツI SDN、光ファイバーなどの定額制の利用料とプロバイダー料。

ケーブルテレビ回線を利用したインターネット接続料は除く。

インターネット接続料 (プロバイダー料)

プロバイダー料と定額制通信料のセット契約をしていない場合。インターネットを利用するためのプロバイダー料のみ。

ケーブルテレビ受信料 (受信料とインターネット接続料)

インターネット接続料を含む契約をしている場合の利用料。

ケーブルテレビ受信料 (受信料)

インターネット接続を含まない契約をしている場合の利用料。ケーブルテレビ受信料とデジタル放送視聴料の区別ができない場合を含む。NHK放送受信料は除く。

衛星デジタル放送視聴料

BSデジタル放送及びCSデジタル放送の視聴料。デジタルWOWOW視聴料、スカイパーフェクTV! 視聴料、スター・チャンネルBS放送視聴料など。NHK衛星放送受信料は除く。

[家具等]

たんす

和・洋たんす、整理たんす、押入れたんす、ベビータンス、チェスト、ワードローブなど。

ベッド

シングルベッド、ダブルベッド、2段ベッド、ウォーターベッド、パイプベッドなど。医療用ベッドやベッド用寝具類は除く。

布団

寝具として使うもの。掛け布団、敷き布団、組み布団など。毛布、マットレス、乳児用寝具及びこたつ布団は除く。

机・いす (事務用・学習用)

事務用机、学習用机、座机、座敷机、事務用いす、学習用いすなど。食卓、座卓及びピアノ用いすは除く。

食器戸棚

サイドボード、ダイニングボード、リビングボードなど。

応接セット

主に応接用として利用するもの。単品 (ソファのみ、テーブルのみ) を含む。

楽器 (部品を含む)

アップライトピアノ、電子楽器 (電子ピアノ、エレクトーン、キーボード)、バイオリン、トランペット、ハーモニカ、ドラム、琴、三味線など。ピアノ用いす、ピアノ調律代、メトロノーム、譜面台などは除く。

[衣類]

背広服

中学生以上の男性用のスーツ、礼服など。単品 (上着のみ、ズボンのみ) やコート、制服などは除く。

婦人用スーツ・ワンピース

中学生以上の女性用のスーツ、ワンピース、ドレスなど。単品 (上着のみ、スカートのみ) やブラウス、コート、マタニティドレスなどは除く。

和服 (男子用・婦人用)

中学生以上の和服。羽織、帯、ゆかた、丹前、和服コート、甚平、和服用下着類など。祭り用を含む。寝巻き、足袋、仕立代などは除く。

[自動車等関係]

自動車 (新車)

購入時の標準装備品を含めた本体価格と自動車取得税 (下取りがある場合は下取り額を差し引いた金額)。自動車税、重量税、登録料、オプション等の特別仕様料は除く。

自動車 (中古車)

本体価格と自動車取得税 (下取りがある場合は下取り額を差し引いた金額)。中古車を含む。自動車税、重量税及び登録料は除く。

自動車保険料（自賠責）

購入時や車検時にかかる自動車損害賠償責任保険料。

任意加入保険や自動車以外の輸送機器（オートバイなど）の保険料は除く。

自動車保険料（任意）

任意加入保険の保険料。

自動車損害賠償責任保険料は除く。

自動車以外の原動機付輸送機器

購入時の標準装備品を含めた本体価格と取得税。中古購入を含む。オートバイ、スクーター、電動三輪・四輪車、モーターボートなど。

自動車整備費

自動車本体の整備、修理に必要なサービスに関するもの。修理代や車検などの技術料。

カーステレオなど自動車関連部品の取付代・修理代は除く。

[住宅関係]

家屋に関する設備費・工事費・修理費（内装）

家屋の内装に関する設備、器具類及び設備工事、修理のための費用。システムキッチン、アルミサッシ、畳、浴槽、エアコン取付代、フローリング工事代、電気・ガス設備工事費、電話設備工事費など。

増改築及び新築費用は除く。

家屋に関する設備費・工事費・修理費（外装）

家屋の外装及び家屋に付帯する門・塀・柵などに関する設備、器具類及び設備工事、修理のための費用。ベランダ、物置、庭石、庭木・植木代、ガレージ工事代、外装塗装、屋根の修理代など。

増改築及び新築費用は除く。

給排水関係工事費

台所、浴室、洗面所、トイレ、水道、排水管などの水回り設備に関する工事費、修繕維持費、保守点検費など。

庭・植木の手入れ代

植木や庭の維持、管理に必要なサービスに関するもの。庭木のせん定代、庭木薬剤散布代、植木屋支払、庭職人支払、造園代金など。

草花の種・球根等の園芸品、肥料、土、植木鉢、支柱、殺虫剤、消毒液などの園芸用品は除く。

家賃

民営、公営、都市再生機構・公社等の賃貸住宅や給与住宅の家賃、間代や世帯員以外の家賃や部屋代を直接支払った場合を含む。

共益費、管理費、駐車場代、更新料及び世帯員以外に送金した家賃（仕送り金）は除く。

宅地の地代

借地として契約してある宅地の地代、住宅の敷地代、私道の地代、借地料など。

駐車場代は除く。

[家電等]

冷蔵庫

冷凍庫、米蔵やワインセラーなどの低温貯蔵庫を含む。

洗濯機

乾燥機及び脱水機を含む。

エアコンディショナ

冷暖房機能を備えたもの、冷房専用を含む。取付工事代は除く。

ミシン

電動ミシン、ロックミシンなど。

手動ミシン、ミシン台及び付属品は除く。

ステレオセット

コンポーネントステレオ、ミニコンポなど。

カーステレオ、CD（MD）付ラジカセ及び単体のプレーヤー（CD、MD、レコード）は除く。

パソコン

デスクトップパソコン、ノート型パソコン、ディスプレイのみ、キーボードのみを含む。

周辺機器は除く。

パソコン用周辺機器・ソフト

プリンター、スキャナー、マウス、各種ドライブ、パソコン用ソフトなど。

移動電話機（携帯電話機、PHSの本体価格と加入料）

機種変更を含む。

レンタルは除く。

ファクシミリ付固定電話機

インターネット接続機能付きの固定電話機及び消耗品は除く。

デジタル放送チューナー内蔵テレビ

地上デジタル放送、BSデジタル放送又はCSデジタル放送チューナー内蔵テレビ。

デジタル放送チューナー内蔵テレビ以外のテレビ

デジタル放送の受信に対応していないテレビ。

デジタル放送用チューナー・アンテナ

地上デジタル放送、BSデジタル放送又はCSデジタル放送受信用チューナー、アンテナ。

ビデオデッキ（DVDレコーダー・プレーヤーなどを含む）

DVDレコーダー、ブルーレイレコーダーなど。

インターネット接続機能付テレビゲーム機

プレイステーション3、Xbox360、ニンテンドーDS、Wiiなど。

カメラ(使い捨てのカメラは除く)

レンズ付フィルム(使い捨てのカメラ)、周辺機器及び修理代は除く。

ビデオカメラ

周辺機器及び修理代は除く。

カー・ナビゲーション

HDDナビ、DVDナビ、CD-ROMナビなど。
取付代は除く。

[医療]

歯科診療代

歯科医師から受けた疾病治療代、初診料、矯正代、処方せん料、義歯代など。

歯科以外の診療代

医師の診断に基づく疾病の治療代、手術代、注射代、往診料、検査料(健康診断を除く。)、病院のマッサージ・はり代、病院のリハビリテーション代など。

出産入院料

出産に伴う入院にかかる一切の費用。
出産予約金及び助産(師)料は除く。

出産以外の入院料

出産以外の入院にかかる一切の費用、長期入院(3か月以上)している世帯員以外の入院費を直接支払っている場合を含む。
人間ドックなどの健康診断のための入院は除く。

[その他]

国公立授業料等(幼稚園～大学、専修学校)

私立授業料等(幼稚園～大学、専修学校)

学校教育法(昭和22年法律第26号)に定める学校で受ける教育に必要な授業料など。幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学(短期大学、高等専門学校、大学院を含む。)、専修学校(高等専修学校、専門学校)に関する受験料、入学金、学級費、修学旅行費、PTA会費、世帯員以外のために直接支払った授業料など。
保育園の保育園代、予備校の授業料、教科書代、給食費及び世帯員以外に送金した授業料は除く。

補習教育費

学校教育法に定める学校の主要科目の補習としての学習塾、予備校、通信添削、家庭教師などにかかる費用。
ピアノ教室、英会話学校などの教養的・実用的なものの月謝及び教科書代は除く。

有料道路料(E T C利用)

E T C(有料道路における自動料金支払システム)を利用して支払う料金。

有料道路料(E T C以外の利用)

E T C利用以外の有料道路料金。

自動車教習料

自動車学校や自動車教習所の入学金、教習料、技能検定(試験)料、オートバイ教習料など。
運転免許試験手数料及び免許証交付手数料は除く。

航空運賃

国内線及び国際線の航空機利用にかかる各種料金。
出張用は除く。

宿泊料

宿泊にかかる各種料金。
出張用は除く。

バック旅行費(国内)

国内旅行にかかる交通費や宿泊費などのバック料金。
出張用は除く。

バック旅行費(外国)

海外旅行にかかる交通費や宿泊費などのバック料金。
出張用は除く。

スポーツ施設使用料

プール、スケート場などの入場料、ボウリング代、テニス会費。
テニスコート、野球場、体育館などの使用料。
ゴルフ練習料金、ゴルフプレイ代、ゴルフコースサービス料。
スポーツ大会参加費・登録料、スポーツクラブの入会金・会費、フィットネスクラブ使用料、乗馬クラブ使用料など。
スキー・スケート靴の借賃、借りロッカー代(コインロッカー)は除く。

挙式・披露宴費用

新郎又は新婦にかかる挙式・披露宴などの婚礼費用。
世帯員以外の新郎又は新婦のために、直接式場などに支払った場合を含む。
宿泊費、交通費、お祝い金、仲人への謝礼金、嫁入り道具、新郎・新婦以外の貸衣装代などは除く。

葬儀・法事費用

葬儀・法事の施主として行った一切の費用。
宿泊費、交通費、香典及び施主以外が分担した場合の葬儀・法事費用は除く。

信仰関係費

信仰関係にかかる一切の費用。寺・神社などへの寄付、仏壇、神棚、墓石の購入費用など。

インターネットを通じて注文

インターネット上で商品・サービスの注文や予約をした場合。
店頭での直接注文や予約した場合は含まない。

支出総額

特定の商品・サービスの購入金額の合計のほか、食費や光熱費などの支出を合わせた1か月間の支出総額。

以下の支出は総額に含めない。

直接税（所得税、住民税、固定資産税など）

社会保険料（公的年金保険料、健康保険料など）

預貯金

保険掛金（貯蓄的要素のある保険）

借入金の返済金（住宅ローン返済金など）

財産購入（土地、家屋などの不動産購入など）

仕送り金

世帯員以外に生活費、家賃、授業料などのために送るお金。

世帯員以外の家賃、公共料金、授業料などを直接支払った場合は含めない。

贈与金

冠婚葬祭など一般社会の慣行により贈る現金。祝儀、せん別、見舞金、香典、謝礼金など。商品券やギフト券などを購入して贈与した場合を含む。

地方

北海道

東北

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

北陸

新潟県、富山県、石川県、福井県

東海

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国

徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

都市階級

全国の市町村及び東京都区部を人口規模により、四つの階級に分けて集計。（人口は、平成17年国勢調査による。）

大都市（政令指定都市（岡山市を除く。）及び東京都区部）

中都市（大都市を除く人口15万以上の市）

小都市A（人口5万以上15万未満の市）

小都市B・町村（人口5万未満の市及び町村）